

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年7月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 佑三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中村 直浩 TEL (03)5385-8781

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	1,077	(3.6)	349	(10.9)	350	(10.2)	197	(6.1)
18年9月期第3四半期	1,040	(17.3)	315	(64.9)	318	(72.0)	186	(87.4)
18年9月期	1,603	—	639	—	645	—	366	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	5,806	35	—	—
18年9月期第3四半期	5,472	50	5,472	18
18年9月期	10,759	71	10,759	39

(注) 当第3四半期の「潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第3四半期	2,064	1,825	88.4	53,645	40
18年9月期第3四半期	1,837	1,643	89.5	48,293	54
18年9月期	2,208	1,819	82.4	53,454	97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	435	△30	△188	1,486
18年9月期第3四半期	—	—	—	—
18年9月期	410	△5	△169	1,270

(注) 当社グループは、四半期の連結キャッシュ・フローの状況の開示を当第3四半期より実施しているため、前年同四半期の連結キャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	2,500 00	2,900 00	5,400 00
19年9月期	2,700 00	2,700 00	5,400 00
19年9月期 (予想)			

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日~平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	銭
通期	1,680 (4.8)	700 (9.5)	700 (8.4)	396 (8.2)	11,644	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1)個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期第 3 四半期	1,027	(2.4)	322	(7.2)	328	(6.6)	184	(4.8)
18 年 9 月期第 3 四半期	1,004	(14.8)	300	(48.9)	308	(53.5)	176	(53.0)
18 年 9 月期	1,526	—	590	—	598	—	337	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月期第 3 四半期	5,431	14	—	—
18 年 9 月期第 3 四半期	5,184	66	5,184	36
18 年 9 月期	9,929	86	9,929	57

(注) 当第 3 四半期の「潜在株式調整後 1 株当たりの四半期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月期第 3 四半期	2,026		1,792		88.5	52,672	82	
18 年 9 月期第 3 四半期	1,832		1,641		89.6	48,238	15	
18 年 9 月期	2,167		1,799		83.0	52,857	59	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）における売上高は 1,077 百万円（前年同期比 3.6%増）となり前年同期比 37 百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高 486 百万円（前年同期比 6.1%増）、コンサルティング売上高 565 百万円（前年同期比 2.0%増）、トレーニング売上高 24 百万円（前年同期比 7.0%減）であります。

当第 3 四半期のプロダクト売上高は前年同期比で 28 百万円増加しました。これは、「IMAGES」を中心とした新規学卒者の採用選考で使用される適性テストの販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で 10 百万円増加しました。これは主に、新規学卒者の採用選考で使用される「Web 適性テスト」等の Web アセスメントツールの顧客仕様版の販売が増加したことによります。トレーニング売上高は、前年同期比でほぼ横ばい（前年同期比 1 百万円減少）となりました。

当第 3 四半期の営業利益は 349 百万円（前年同期比 10.9%増）であります。売上原価は 195 百万円（前年同期比 9.4%増）となり前年同期比で 16 百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費は 531 百万円（前年同期比 2.6%減）となり前年同期比で 13 百万円減少し、売上高が前年同期比 37 百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比 34 百万円の増益となりました。売上原価の増加は、開発部門の人員を拡充したことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、

販売促進関連費用が前年同期比で 14 百万円減少したことによります。

当第 3 四半期の経常利益は 350 百万円（前年同期比 10.2%増）であります。営業外収益が前年同期比 1 百万円減少しましたが、営業利益が増加したことにより、経常利益は前年同期比 32 百万円の増益となりました。

以上に、特別損失と法人税、住民税及び事業税を計上した結果、当第 3 四半期純利益は 197 百万円（前年同期比 6.1%増）となり、前年同期比で 11 百万円の増益となりました。

サービス形態別の連結売上高内訳

(百万円未満切捨て)

期別 項目	18 年 9 月期第 3 四半期		19 年 9 月期第 3 四半期		対前年同期 増減率	(参 考) 平成 18 年 9 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
プロダクト	458	44.1	486	45.2	6.1	550	34.3
コンサルティング	554	53.3	565	52.5	2.0	1,022	63.8
トレーニング	26	2.6	24	2.3	△7.0	30	1.9
合 計	1,040	100.0	1,077	100.0	3.6	1,603	100.0

(注) 上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

当第 3 四半期末における財政状態について前連結会計年度末と比較いたしますと、資産の部では現金及び預金が増加いたしました。これは、当第 3 四半期に納税及び配当金の支払があったものの、受取手形及び売掛金の債権回収がすすんだことが主たる要因です。また、負債の部では、納税により未払法人税等が減少しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 215 百万円（16.9%）増加し、当第 3 四半期末には 1,486 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 435 百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益 350 百万円、売上債権の減少額 349 百万円、減価償却費 38 百万円があり、支出要因は役員賞与引当金の減少額 17 百万円、法人税等の支払額 286 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 30 百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として投資有価証券の分配金による収入 9 百万円があり、支出要因は有形固定資産の取得による支出 23 百万円、無形固定資産の取得による支出 16 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 188 百万円となりました。これは配当金の支払 188 百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 9 月期の連結業績予想は修正しておりません。

4. その他

- ・期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,234,487		1,486,233		251,745	20.4	1,270,882	
2 受取手形及び売掛金		226,423		225,068		△1,355	△0.6	574,769	
3 たな卸資産		27,543		27,969		426	1.5	25,092	
4 繰延税金資産		21,092		18,852		△2,240	△10.6	24,768	
5 その他		5,463		5,423		△40	△0.7	6,687	
流動資産合計		1,515,011	82.4	1,763,547	85.4	248,536	16.4	1,902,200	86.1
II 固定資産									
1 有形固定資産		47,148	2.6	65,223	3.2	18,075	38.3	45,664	2.1
2 無形固定資産									
(1)製品マスター		83,139		53,253		△29,885	△35.9	74,336	
(2)製品マスター仮勘定		3,433		15,193		11,760	342.6	11,623	
(3)その他		6,702		6,339		△363	△5.4	6,242	
無形固定資産合計		93,275	5.1	74,787	3.6	△18,488	△19.8	92,202	4.2
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		99,874		71,530		△28,344	△28.4	81,834	
(2)その他		82,250		89,483		7,233	8.8	86,633	
投資その他の資産合計		182,125	9.9	161,013	7.8	△21,111	△11.6	168,467	7.6
固定資産合計		322,548	17.6	301,024	14.6	△21,524	△6.7	306,334	13.9
資産合計		1,837,560	100.0	2,064,571	100.0	227,011	12.4	2,208,535	100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		4,891		8,588		3,696	75.6	7,181	
2 未払費用		32,494		39,666		7,171	22.1	56,360	
3 未払法人税等		36,531		59,161		22,630	61.9	191,490	
4 役員賞与引当金		19,000		20,000		1,000	5.3	37,000	
5 その他	※ 1	40,520		43,671		3,150	7.8	35,192	
流動負債合計		133,437	7.2	171,086	8.3	37,648	28.2	327,224	14.8
II 固定負債									
1 退職給付引当金		23,428		28,629		5,200	22.2	24,441	
2 役員退職慰労引当金		21,975		23,981		2,006	9.1	22,476	
3 その他		15,000		15,000		—	—	15,000	
固定負債合計		60,403	3.3	67,610	3.3	7,206	11.9	61,917	2.8
負債合計		193,841	10.5	238,696	11.6	44,855	23.1	389,141	17.6
(資本の部)									
I 資本金		581,067	31.6	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金		320,530	17.5	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金		731,481	39.8	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,640	0.6	—	—	—	—	—	—
資本合計		1,643,718	89.5	—	—	—	—	—	—
負債資本合計		1,837,560	100.0	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—		581,067		—	—	581,067	26.3
2 資本剰余金		—		320,530		—	—	320,530	14.5
3 利益剰余金		—		918,455		—	—	911,432	41.3
株主資本合計		—	—	1,820,052	88.1	—	—	1,813,029	82.1
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		—		5,822	0.3	—	—	6,363	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	5,822	0.3	—	—	6,363	0.3
純資産合計		—	—	1,825,874	88.4	—	—	1,819,393	82.4
負債純資産合計		—	—	2,064,571	100.0	—	—	2,208,535	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期 連結会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期 連結会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,040,055	100.0	1,077,304	100.0	37,248	3.6	1,603,767	100.0
II 売上原価		179,112	17.2	195,985	18.2	16,872	9.4	223,226	13.9
売上総利益		860,943	82.8	881,319	81.8	20,375	2.4	1,380,541	86.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1	545,399	52.5	531,418	49.3	△13,981	△2.6	740,698	46.2
営業利益		315,544	30.3	349,901	32.5	34,356	10.9	639,842	39.9
IV 営業外収益	※ 2	2,885	0.3	945	0.1	△1,940	△67.3	6,249	0.4
V 営業外費用		152	0.0	89	0.0	△62	△41.0	165	0.0
経常利益		318,277	30.6	350,756	32.6	32,478	10.2	645,926	40.3
VI 特別損失		—	—	48	0.0	48	—	—	—
税金等調整前 第 3 四半期(当期) 純利益		318,277	30.6	350,707	32.6	32,429	10.2	645,926	40.3
法人税、住民税 及び事業税	※ 3	132,032	12.7	153,082	14.2	21,050	15.9	279,730	17.5
第 3 四半期(当期) 純利益		186,245	17.9	197,624	18.4	11,379	6.1	366,195	22.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
第3四半期連結会計期間中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△98,704	△98,704		△98,704
剰 余 金 の 配 当 (中 間)			△91,897	△91,897		△91,897
第 3 四 半 期 純 利 益			197,624	197,624		197,624
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の 変 動 額 (純 額)					△541	△541
第3四半期連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	—	—	7,023	7,023	△541	6,481
平成19年6月30日残高	581,067	320,530	918,455	1,820,052	5,822	1,825,874

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	742,396	1,643,693	8,480	1,652,173
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行	300			300		300
剰 余 金 の 配 当			△85,070	△85,070		△85,070
剰 余 金 の 配 当 (中 間)			△85,090	△85,090		△85,090
役 員 賞 与 の 支 給			△27,000	△27,000		△27,000
当 期 純 利 益			366,195	366,195		366,195
株主資本以外の項目の連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					△2,116	△2,116
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	300	—	169,035	169,335	△2,116	167,219
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期 (当期)純利益		350,707	645,926
2 減価償却費		38,089	47,875
3 受取利息		△865	△229
4 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,188	△2,399
5 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		1,504	△1,072
6 売上債権の減少額(△増加額)		349,701	△44,325
7 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		△17,000	37,000
8 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,877	5,309
9 その他の流動資産の減少額		1,263	273
10 仕入債務の増加額(△減少額)		1,406	△1,307
11 役員賞与の支払額		—	△27,000
12 その他		△5,111	9,849
小計		721,006	669,900
13 利息の受取額		865	229
14 法人税等の支払額		△286,652	△262,687
15 法人税等の還付金		21	2,648
営業活動による キャッシュ・フロー		435,241	410,090
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△23,829	△6,991
2 無形固定資産の取得による支出		△16,446	△10,815
3 投資有価証券の分配金による収入		9,300	12,800
投資活動による キャッシュ・フロー		△30,975	△5,006
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△188,915	△170,047
2 株式の発行による収入		—	300
財務活動による キャッシュ・フロー		△188,915	△169,747
IV 現金及び現金同等物の増減額		215,350	235,336
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,270,882	1,035,545
VI 現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末)残高		1,486,233	1,270,882

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1.連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング 日本エス・エイチ・エル販売 株式会社は平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社イー・ コーチングに社名変更いた しました。 (2)非連結子会社 該当する会社はありません。	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2)非連結子会社 同左	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング 日本エス・エイチ・エル販売 株式会社は平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社イー・ コーチングに社名変更いた しました。 (2)非連結子会社 同左
2.持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の第 3 四半期決算 日の末日は、第 3 四半期連結 決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日の末日 は、連結決算日と一致して おります。
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への 出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみ なされるもの)について は、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によ っております。 ②たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8 年－39 年 工具器具備品 2 年－15 年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として 5 年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当第 3 四半期連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当第 3 四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当第 3 四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 ①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 — —</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 — ②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、評価の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、評価の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当四半期連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が 19,000 千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当四半期純利益、当四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が 37,000 千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,819,393 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
—	—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 19 号 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)
※ 1 消費税の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 1 消費税の取扱い 同左	※ 1 —

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 ロイヤルティ 23,182 千円 給料手当 130,087 千円 役員賞与引当金繰入額 19,000 千円 退職給付費用 11,201 千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,790 千円 賃借料 66,181 千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 ロイヤルティ 23,795 千円 給料手当 149,855 千円 役員賞与引当金繰入額 20,000 千円 退職給付費用 3,958 千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,504 千円 賃借料 64,749 千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 ロイヤルティ 35,565 千円 給料手当 194,577 千円 役員賞与引当金繰入額 37,000 千円 退職給付費用 4,428 千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,291 千円 賃借料 87,837 千円
※ 2 —	※ 2 —	※ 2 当社の連結子会社である株式 会社イー・コーティングは、当 連結会計年度においては消費 税の免税事業者であります。 連結財務諸表作成上、仮払消 費税等及び仮受消費税等の純 額を営業外収益の 1 科目とし て処理しております。
※ 3 税効果会計の適用にあたり 「簡便法」を採用してござい ますので、法人税等調整額を含 めた合計金額をもって記載し ております。	※ 3 同左	※ 3 —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間末(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第 3 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,036	—	—	34,036
合計	34,036	—	—	34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 23 日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日
平成 19 年 5 月 1 日 取締役会	普通株式	91,897	2,700	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 4 日

前連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,028	8	—	34,036
合計	34,028	8	—	34,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 8 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	85,070	2,500	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 12 月 26 日
平成 18 年 4 月 28 日 取締役会	普通株式	85,090	2,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,704	2,900	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
勘定 1,486,233 千円	勘定 1,270,882 千円
現金及び現金	現金及び現金
同等物 1,486,233 千円	同等物 1,270,882 千円

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	1,185,392		1,410,456		225,064	19.0	1,227,078	
2 売掛金	220,460		213,164		△7,296	△3.3	527,946	
3 たな卸資産	27,541		27,335		△206	△0.7	24,100	
4 その他	26,794		24,071		△2,722	△10.2	32,188	
流動資産合計	1,460,189	79.7	1,675,027	82.7	214,838	14.7	1,811,314	83.6
II 固定資産								
1 有形固定資産	47,148	2.5	65,223	3.2	18,075	38.3	45,664	2.1
2 無形固定資産								
(1)製品マスター	83,139		53,253		△29,885	△35.9	74,336	
(2)その他	10,135		21,533		11,397	112.4	17,866	
無形固定資産合計	93,275	5.1	74,787	3.7	△18,488	△19.8	92,202	4.2
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	99,874		71,530		△28,344	△28.4	81,834	
(2)関係会社株式	50,000		50,000		—	—	50,000	
(3)その他	82,250		89,433		7,182	8.7	86,633	
投資その他の資産合計	232,125	12.7	210,963	10.4	△21,161	△9.1	218,467	10.1
固定資産合計	372,548	20.3	350,973	17.3	△21,574	△5.8	356,334	16.4
資産合計	1,832,738	100.0	2,026,001	100.0	193,263	10.5	2,167,648	100.0

区分	前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	7,324		11,169		3,844	52.5	9,533	
2 未払費用	30,178		37,503		7,325	24.3	52,913	
3 未払法人税等	36,531		57,647		21,115	57.8	172,634	
4 役員賞与引当金	19,000		20,000		1,000	5.3	37,000	
5 その他	37,467		39,434		1,967	5.3	34,589	
流動負債合計	130,501	7.1	165,754	8.2	35,252	27.0	306,669	14.1
II 固定負債								
1 退職給付引当金	23,428		28,494		5,065	21.6	24,441	
2 役員退職慰労引当金	21,975		23,981		2,006	9.1	22,476	
3 その他	15,000		15,000		—	—	15,000	
固定負債合計	60,403	3.3	67,475	3.3	7,071	11.7	61,917	2.9
負債合計	190,904	10.4	233,229	11.5	42,324	22.2	368,587	17.0
(資本の部)								
I 資本金	581,067	31.7	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金	320,530		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	320,530	17.5	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金	19,500		—	—	—	—	—	—
2 第 3 四半期 (当期)未処分利益	710,095		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	729,596	39.8	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	10,640	0.6	—	—	—	—	—	—
資本合計	1,641,833	89.6	—	—	—	—	—	—
負債資本合計	1,832,738	100.0	—	—	—	—	—	—

区分	前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	—	—	581,067	28.7	—	—	581,067	26.8
2 資本剰余金								
資本準備金	—	—	320,530		—	—	320,530	
資本剰余金合計	—	—	320,530	15.8	—	—	320,530	14.8
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—	—	19,500		—	—	19,500	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	—	—	865,852		—	—	871,599	
利益剰余金合計	—	—	885,352	43.7	—	—	891,099	41.1
株主資本合計	—	—	1,786,949	88.2	—	—	1,792,697	82.7
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金	—	—	5,822	0.3	—	—	6,363	0.3
評価・換算差額等合計	—	—	5,822	0.3	—	—	6,363	0.3
純資産合計	—	—	1,792,772	88.5	—	—	1,799,061	83.0
負債純資産合計	—	—	2,026,001	100.0	—	—	2,167,648	100.0

(2)四半期損益計算書

区分	前第 3 四半期会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,004,165	100.0	1,027,918	100.0	23,753	2.4	1,526,572	100.0
II 売上原価	181,127	18.0	193,941	18.9	12,813	7.1	225,322	14.8
売上総利益	823,037	82.0	833,976	81.1	10,939	1.3	1,301,250	85.2
III 販売費及び一般管理費	522,463	52.1	511,880	49.8	△10,582	△2.0	711,008	46.6
営業利益	300,573	29.9	322,095	31.3	21,522	7.2	590,241	38.6
IV 営業外収益	8,060	0.8	6,694	0.7	△1,365	△16.9	8,750	0.6
V 営業外費用	152	0.0	89	0.0	△62	△41.0	165	0.0
経常利益	308,481	30.7	328,700	32.0	20,218	6.6	598,826	39.2
VI 特別損失	—	—	48	0.0	48	—	—	—
税引前第 3 四半期 (当期)純利益	308,481	30.7	328,651	32.0	20,169	6.5	598,826	39.2
法人税、住民税 及び事業税	132,032	13.1	143,797	14.0	11,764	8.9	260,873	17.1
第 3 四半期(当期) 純利益	176,449	17.6	184,854	18.0	8,404	4.8	337,953	22.1
前期繰越利益	618,736		—		—	—	—	
中間配当額	85,090		—		—	—	—	
第 3 四半期 未処分利益	710,095		—		—	—	—	

(3)四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061
第3四半期会計期間 中の変動額							
剰余金の配当				△98,704	△98,704		△98,704
剰余金の配当(中間)				△91,897	△91,897		△91,897
第3四半期純利益				184,854	184,854		184,854
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)						△541	△541
第3四半期会計期間 中の変動額合計	—	—	—	△5,747	△5,747	△541	△6,288
平成19年6月30日残高	581,067	320,530	19,500	865,852	1,786,949	5,822	1,792,772

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 額 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	19,500	730,806	1,651,604	8,480	1,660,084
事業年度中の変動額							
新株の発行	300				300		300
剰余金の配当				△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)				△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給				△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益				337,953	337,953		337,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						△2,116	△2,116
事業年度中の変動額合計	300	—	—	140,793	141,093	△2,116	138,976
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061